

第2章 第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検証・評価

第1期計画において、計画の検証・評価が不十分だったという反省から、第2期計画は、年度ごとに重点取り組み事項を定め、評価・検証を行いました。その内容を以下にまとめて掲載し、その他については評価シートをご参照ください。

1、自治会との関係性の強化

- ・事業内容 各地区連合自治会の集まりに出席し意見交換等を行い、近所づきあいの大切さについて話し合う場を確保
- ・成果 平成28年度に朝倉地区、柿木地区に出向き、計画の説明を行いました。その後日程の調整がつかず未実施となっています。
- ・課題 自治会との意見交換ができておらず、計画の周知も不十分です。

2、地域のつながり強化

○小地域ネットワーク事業

- ・事業内容 実施箇所 25地区（元気旗揚げ実施は15地区）
見守り表を活用して地域の見守り・安否確認を行う事業
- ・成果 地域住民の安心・安全に大きな貢献をしています。
- ・課題 地域の見守り体制づくりの役割が期待されていますが、各地区の状況や事業効果の検証が不十分です。また、見守り表の提出がない地域があり、事業の活性化や見守り表以外の方法の検討も必要です

○支え合いマップ

- ・事業内容 実施箇所 8地区
具体的な住民の関わり、助け合いをマップに記入し可視化することで地域の課題の発見する方法
- ・成果 地域の新たな課題の発見や災害時の避難支援に役立ちます。
- ・課題 新たにマップを作成していくことも必要ですが、地域の状況は常に変化していくので、マップもそれに合わせて定期的に更新していく必要があります。また、個人情報の取り扱いにも留意する必要があります。

○見守り訪問員事業

- ・事業内容 利用者数 8名 見守り訪問員 8名
見守り訪問員が自宅を訪問し、話し相手や簡単な作業を有料で行う事業
- ・成果 利用者の寂しさや不安に寄り添いながら、安否確認ができます。
- ・課題 利用者が増えず、事業の周知や支援員のスキルアップを図る必要があります。

○メンタルヘルスケア

- ・事業内容 家族をはじめ保健師や民生児童委員、警察等関係者の連携強化が徐々に図られ包括的な対応を行ってきました。

役場保健師の精神保健に関わる稼働状況 (R1)

- ①相談 随時実施。15人に対し、のべ65回実施
- ②訪問 " 49人に対し、のべ145回実施
- ③電話相談 " 79人へ実施

単位：人

	実人員	老人	社会復帰	思春期	アルコール	摂食障害	心の健康づくり	てんかん	その他	のべ人数	再掲	
											ひきこもり	自死
相談	15	5	37	0	12	1	4	0	6	65	6	1
訪問	49	38	53	4	12	1	30	0	7	145	2	2

- 2 こころの講座開催 3回シリーズ。(自死対策事業で実施)
- 3 デイケア事業 よしかの里委託(毎月実施)
- 4 希望の会(家族と当事者の会)会員世帯11件・総会、研修・交流会6回
- 5 こころの相談 4回開催(4名個別相談)
- 6 ネットワーク事業 3回開催(2名個別相談。家事支援・グループホームの支援について)
- 7 酒がい者への支援 断酒例会(年6回) オブザーバーとして参加
- 8 広報活動・教室 サービスのしおり作成

- ・成果 専門病院への早期受診と早期治療につながられたケースが増えてきました。こころの病気を抱えた方への地域での理解もすすんでいます。精神科入院の医療費が抑えられている傾向にあります。
- ・課題 年々、それぞれのケース問題が複合化しており、関係する機関の連携やケースに関わる担当者のスキルアップが課題です。発達障がいや閉じこもり対策の体制整備が必要です。

3、通いの場、集いの場の検討

○ふれあいサロン事業

- ・事業内容 開催箇所 35地区

単位：のべ利用人数

	H29年度	H30年度	R1年度
開催回数	301回	307回	288回
利用者数	4778人	4266人	3776人

- ・ 成果 高齢者の居場所作りとして、重要な役割を担っています。
- ・ 課題 各地区とも健康づくり・介護認知症予防・見守り・地域での支あい体制づくり等の効果が現れています。
一部にガソリン代の費用弁償を支払っていますが無償ボランティアにより運営されています。
男性の参加率が低く、リーダーや世話役の高齢化による後継者の確保ができていません。
- 地域支え合い会議・地域支え合い推進会議
- ・ 事業内容 平成27年度から地域支えあい会議を開催、各地区の実態や地域にある社会資源等の点検や把握を行いながら、話し合う中で、「自分たちの地域は自分たちで作る、守る」といった自治意識の高揚や、活動家を育成していくことを取り組みました。
開催地区 蔵木・六日市・朝倉・七日市・柿木
開催回数 各地区とも2回開催
参加者 自治会長・公民館・サロンリーダー・民生児童委員・福祉委員・訪問員・老人クラブ・商工会・県社協・ケアマネセンター・地域包括支援センター・社協地域福祉課・吉賀町保健福祉課
- ・ 成果 各組織・団体の活動内容や課題、地域の課題などの情報を共有する場となりました。
- ・ 課題 地域課題について、具体的な対策に向けた掘り起しが必要です。

4、ボランティアの養成、組織化

○ボランティア活動

- ・ 事業内容 ボランティアセンターとして訪問給食、サロン、福祉施設周辺の清掃活動に取り組みました。また、研修会、講習会等を開催しボランティア意識の啓発を図ってきました。
- ・ 成果 ボランティア意識は高まってきており、多様な形態のボランティアが現れてきています。専門性や役務の提供の質によって有償・無償、種別によって移送・配食・介護・介護予防・地域の支えあいなど、多様なボランティア活動が確認されています。
- ・ 課題 ボランティア登録者や活動家の人数増加や維持が課題です。特に、ふれあいサロン事業や配食サービス事業のボランティア活動に影響が見受けられます。

○訪問給食サービス事業

- ・ 事業内容 週2回（月曜日・木曜日）、独居高齢者や高齢者のみ世帯等へ、高齢者向けの栄養バランスのとれた弁当の提供をしました。
弁当の調理、配食はボランティアによってまかなわれています。

単位：のべ利用人数

	H29年度	H30年度	R1年度
利用食数	6901食	6409食	6675食
利用登録人数	102人	93人	81人
配食ボランティア人数	126人	118人	121人
調理ボランティア人数	70人	51人	43人

- ・ 成果 管理栄養士の献立による栄養バランスのとれた食事の提供行いました。また、配達は安否確認を兼ねており、利用者の体調の変化について情報が寄せられ専門職へつなぐことができました。
平成30年度に調理場を六日市に一本化し効率化を図りました。
- ・ 課題 調理、配達を担うボランティアの担い手の不足が懸念されます。

5、健康寿命の延伸

○介護予防教室

- ・ 事業内容

単位：のべ利用人数

	H29年度	H30年度	R1年度
開催回数	108回	108回	114回
参加人数	2012人	2375人	2550人

- ・ 成果 健康づくりや介護予防、認知症予防等を考える機会となっています。
- ・ 課題 必要な方が気軽に参加できるような工夫をしつつ取り組みを継続していく必要があります。

○地域の中で自ら取組む身近な健康増進

- ・ 事業内容 公民館や自治会と連携しウォーキング大会を開催しました。また新たな取り組みとして平成26年度から「いきいき百歳体操」を取り入れ、地域で気軽に楽しく続けることができる健康づくり活動を進めています。
- ・ 成果 ウォーキングに取り組むきっかけづくりとして開催しているウォーキング大会は年2回の活動が定着しています。
いきいき百歳体操は、令和2年10月末時点で29グループ約362人が取り組んでおり、身近な場所での住民運営の集いの場のひとつとして全町に普及しつつあります。
- ・ 課題 ウォーキング大会をきっかけに自宅での実践に繋がるように、啓発方法について検討していく必要があります。
住民主体の取り組みとしてこれからも継続していけるように、継続支援の検討をしていく必要があります。

○就労環境の整備

- ・ 事業内容 町内事業所および商工会と連携し、事業所健康診断を活用した保健師による健康指導を毎年実施し、健康づくりに向けた啓発活動に取り組んできました。事業所の健康教室として、禁煙教室を3か所で開催しています。
- ・ 成果 事業所における従業員への健康支援の意識が高まっています。
- ・ 課題 それぞれの事業所の医療保険に加入する従業員の健康管理を連携して進める事が今後の課題です。
また、子育て応援企業認定事業への登録事業者を今後増やしていくことが課題です。

6、福祉教育の推進

- ・ 事業内容 小中学校の生徒、地域住民へ認知症や障がいなどの福祉に関する普及啓発活動を行いました。
- ・ 成果 平成29年度は朝倉地区に重点的に福祉教育の機会を提供することによって、幅広い世代に認知症についての理解を深めることが出来ました。またグループホームやそこに住む人たちの理解促進に寄与しました。平成30年度から吉賀中学校結プロジェクトと協働し、除雪作業や外国人人材への支援を行い、福祉を考える機会となりました。
- ・ 課題 今後も継続して取り組んでいく必要があります。

7、生活困窮者に対する支援の充実、強化

- ・ 事業内容 生活困窮者の相談に応じ、困窮状態から早期に脱却できるよう必要な情報提供や助言、関係機関への付き添い、生活福祉資金、民生融金貸付等支援を行いました。また、その日の食事にも困る方に対しフードバンク事業も開始しました。

相談のべ回数（ ）は新規

	H30年度	R1年度
生活困窮者自立支援	108回(14)	291回(8)
家計改善支援	—	185回(4)
就労準備支援	—	27回(1)
フードバンク事業	—	のべ21人

- ・ 成果 生活困窮者に寄り添い、少しずつではあるが生活再建に向けての支援ができました。
- ・ 課題 アウトリーチを行い、制度の狭間で困っている人を見つけ出し、支援をしていくことが必要です。

8、総合相談窓口の機能強化

○福祉に関する相談窓口の増設や各事業所の機能強化

- ・ 事業内容 平成28年度に福祉センター内にあらゆる相談に対応できる総合相談窓口「くらしもっと」を開設しました。
- ・ 成果 窓口の一本化により相談しやすい体制が整いました。

単位：のべ人数

	H29年度	H30年度	R1年度
相談件数	42回	708回	373回

- ・ 課題 総合相談窓口の周知とさらなる相談体制の整備が必要です。また、個別課題を集約して地域課題として整理し町全体の解決策を作っていく必要があります。

○弁護士相談事業・心配事相談事業

- ・ 事業内容 民生委員児童委員や人権擁護委員、弁護士などが住民の相談を受ける機会をもうけました。
- ・ 成果 相談窓口を開くことで、相談者の不安解消が図れました。また、適切な組織や機関へつなぐことができました。

単位：のべ利用人数

	H29年度	H30年度	R1年度
福祉なんでも相談	10人	5人	7人
弁護士相談	29人	36人	38人
公証人相談	2人	4人	0人
行政書士相談	0人	0人	0人

- ・ 課題 必要な人に相談会の情報が届いていないことが危惧されます。相談事業の名称や開催場所、周知の方法などを検討する必要があります。

○民生委員児童委員との連携強化

- ・ 事業内容 支援が必要な方を相談窓口で早期につなげられるよう、定例会や支部会などで研修会を開催し、委員の資質向上を図りました。また、民生委員児童委員と行政職員・社協等の専門職とのネットワークづくりを行いました。
- ・ 成果 虐待や独居認知症高齢者等に関する様々な情報が役場や社協に寄せられるようになり、早期の支援を実現が可能となりました。
- ・ 課題 多くの地域で民生委員児童委員のなり手不足が深刻となっており、担当地区の範囲や自治会等との連携による選出方法見直し等、なり手不足の解消に向け検討が必要です。

9、多様な福祉サービスの基盤の整備

○福祉サービス基盤の充実

- ・事業内容 吉賀町障がい者施設整備基本計画に基づき、令和元年8月吉賀町障がい者総合支援センターが完成し、同年10月より供用を開始しました。
- ・成果 吉賀町障がい者総合支援センターの整備により障がい福祉サービスの拡充（就労継続支援利用者の増加及び生活介護事業の開始）へと繋がりました。
- ・課題 居住系施設の施設整備について遅れが生じているが、地元法人によるグループホーム運営が開始されたことにより整備計画の見直しが必要です。

10、権利擁護、虐待防止

○日常生活自立支援事業や成年後見制度

- ・事業内容 様々なケースから対象者を早期に発見し、住み慣れた地域で安心してサービスが利用できるよう計画期間中に成年後見申し立てや日常生活自立支援事業の利用等に取り組んできました。

成年後見町長申し立て件数

H29年度	H30年度	R1年度
2件	0件	1件

令和元年度 社協法人後見受任件数 3件

令和元年度 日常生活自立支援事業利用者 7名

- ・成果 利用者の金銭管理、身上監護を行い権利擁護活動に努めました。また、虐待対応専門職チームとともに、権利擁護を必要とする者の支援を行いました。
- ・課題 事業を必要とする人が、適切に利用できるよう事業の周知及び理解促進を図る必要があります。

11、災害支援体制の構築、対応の強化

- ・事業内容 各地域で想定外の大規模災害が発生し、いつどこで何か起きるかわからない中で災害に備えることが重要となっています。社協では平成27年度に災害ボランティアマニュアルを作成し、毎年研修会を開催し住民啓発を行いました。令和元年度は下七日市大規模火災が発生し実際にボランティアセンターを立ち上げ支援を行いました。
- ・成果 災害に対する住民の意識が高まりました
- ・課題 日ごろから災害に対する意識を高く持ち、情報収集や備蓄品の準備、避難訓練への参加など備えが必要です。また新型コロナウイルス等感染症対策を徹底した避難所の設営が重要です。

1 2、シルバー人材センターの就労開拓

- ・ 事業内容 平成26年度に吉賀町シルバー人材センターを設立し、高齢者の経験や技術を生かした作業と地域のニーズをコーディネートしました。
- ・ 成果 生活支援サービスの提供と高齢者の生きがづくりや、社会参加を実現することができました。会員数、受注件数とも順調に伸ばしています。

単位：のべ人数

	H29 年度	H30 年度	R1 年度
会員数	75人	78人	80人
受注件数	610件	622件	688件

- ・ 課題 草刈など外の仕事が主であり、冬季の仕事が少ないです。高齢者による作業であり、安全管理を引き続き徹底していく必要があります。

1 3、子育て支援

○子育てサロン

- ・ 事業内容 七日市デイサービスセンター2階で月1回開催しています。共同募金の助成を受け、ボランティアで運営しています。

単位：のべ利用人数

	H29 年度	H30 年度	R1 年度
ボランティア数	71人	67人	70人
参加人数	181人	192人	152人

- ・ 成果 子育ての悩みを相談できる保護者同士の仲間づくり、親子の交流の場となっています。
- ・ 課題 ボランティアの後継者確保が必要です。

○地域子育て支援センター事業

- ・ 事業内容 かきのき保育所内に「地域子育て支援センターぽけっと」を設置し、子育てに関する情報の収集・発信をはじめ、子育て相談、子育てサークルの育成などに取り組んできましたが、少子化の影響等で利用者は年々減少し、平成27年度を最後に運営休止しています。
- ・ 課題 現在は、柿木地域における子育て支援の拠点が無い状況です。利用者ニーズによっては、子育て交流サロンの複数設置などについても検討が必要です。

○子育て交流サロン

- ・ 事業内容 吉賀町福祉センター（H31.4から養護老人ホーム付設作業所）で月曜日～金曜日、10時～15時まで開所。保育所に入所していない乳幼児の利用者率は高く、保護者の要望を取り入れ、幅広い活動を実施してきました。

単位：のべ利用人数

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度
利用者数	730 人	1235 人	470 人

- ・ 成果 乳児全戸訪問や乳幼児健診等でPRを重ねましたが、年度によって参加者にバラつきがありました。また、行事は参加者の意見を反映し内容の充実を図りました。
- ・ 課題 保育料の無償化施策により、0歳からの保育所入所が増加しているため、1日あたり平均1人から6人の少人数での活動となっています。少人数による活動内容の充実や、支援が必要な親子の参加促進について取り組みを行います。
 - 地域における子どもの見守り体制
- ・ 事業内容 民生委員児童委員や住民による通学時の街頭指導を通じ、つながりを強め、ボランティアによる「子ども110番の家」によるネットワークの拡大等、安全意識に対する啓発活動に取り組んできました。
- ・ 成果 安全マップ作成、保護者アンケート、定期的な登下校指導の実施ができました。
- ・ 課題 自治会や老人クラブといった地域の団体とのつながりの一層の強化が重要です。
 - ひとり親家庭の支援
- ・ 事業内容 母子父子寡婦福祉資金貸付業務を平成25年度島根県から権限移譲を受け、福祉事務所において相談支援が行えるよう体制の充実を図ってきました。

貸付申請件数

H29 年度	H30 年度	R 1 年度
0 件	0 件	1 件

- ・ 成果 社会福祉協議会を初めとする関係機関と連携し相談支援の充実を図るとともに、広報等を行い積極的に制度のPRを図りました。
- ・ 課題 現行の体制を継続するとともに、支援が必要な世帯が適切な給付が受けられるよう、より一層関係機関と連携強化に努める必要があります。